

平成17年度イグドラシル・プランの推進状況

平成18年4月21日
情報統計領域

【活動概要】

平成17年5月9日に開催された平成17年度第1回「福島県電子社会推進本部会議」において、平成17年度におけるイグドラシル・プラン推進のためのアクションプランとして、「電子社会推進アクションプラン2005」が決定され、当該プランに基づき、行政サービスの向上を目的とした「電子自治体」の推進と、地域情報通信環境の整備促進、さらには、ITを活用した暮らしの充実と地域活性化の推進に関するアクションプランに取り組んだ。

行政サービスの向上を目指す「電子自治体」推進プラン

1 電子県庁のソフトウェア基盤整備プログラム

電子調達等(CALS/EC ¹)の推進(平成19年度本格導入目標) ・電子入札に関連する既存システムの改修や設計図書ホームページへの掲載、電子納品実証実験(30件)を実施した。	(土木企画G)
地方税電子申告システムの導入 ・平成18年1月30日より運用を開始した。	(税務システムG)
電子文書管理システムの整備(平成18年10月運用開始予定) ・文書管理システムの開発、機器の導入・設置を実施した。	(文書法規G)
次期税務システムの開発(平成19年度内運用開始目標) ・現行の税務オンラインシステムの再構築に着手した。次期システムでは電子申告や自動車保有関係手続のワンストップサービス(平成20年2月予定)等にも対応する。	(税務システムG)
医科大学、会津大学における人事給与・財務会計システムの整備(平成18年4月運用開始予定) ・機器及びアプリケーションソフトの調達、初期データの作成・移行など、稼働に係る一連の作業を実施した。	(県立大学法人化G)
人事管理システムの整備(平成18年10月運用開始予定) ・履歴書の電子化等を目的としたシステムを開発した。	(人事G)
新財務会計システムの整備 ・平成17年10月より運用を開始した。	(出納局総務管理G)
ふくしま県市町村共同電子申請システムの運用 ・従前の手続きに加え、新たに警察本部の手続き(3手続)を追加した(平成18年2月)。	(電子社会推進G、警察本部情報管理課)
公的個人認証 ² の利活用推進 ・インターネット上での本人確認を適切に行うため、公的個人認証基盤に対する外部監査及び県・市町村における内部監査を実施した。	(電子社会推進G)
情報セキュリティ監査 ³ の実施 ・うつくしま世界樹情報セキュリティ監査実施要領を制定(平成17年10月13日)。	(電子社会推進G)

<ul style="list-style-type: none"> ・県内7方部8カ所において総括監査(ネットワーク管理者が情報セキュリティ管理者に行う監査)を実施した。 ・各所属において業務監査(情報セキュリティ管理者が所属職員に対して行う監査)を実施した。 <p>ネットワークを活用した職員研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内ネットワークを利用したe-ラーニング⁴による情報化研修を実施。平成17年度は395名が受講(修了)した。 	(情報企画G)
--	---------

2 ITを活用した業務改革推進プログラム

<p>内部管理事務(庶務事務等)の高度化推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庶務業務集中処理化検討プロジェクトチームによる検討及び現行業務処理フロー調査等を実施した。 <p>メインフレーム・システム(汎用機)⁵のアウトソーシング推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年4月より、庁内基幹系システムの運用を民間事業者にアウトソーシングした。 <p>庁内情報システム全体最適化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの構築・運用に係るコスト削減や全体最適化を推進するため、現状調査等を実施し、「福島県情報システム最適化・調達ガイドライン(案)」を作成した(平成19年度早期に施行予定)。 <p>イントラネットシステム⁶の利活用推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子メール等の利活用推進による業務の効率化や庁内ネットワークを利用した組織内ファイル共有等を推進した。 <p>総合行政ネットワーク(LGWAN)⁷の利活用推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LGWANによる国や他の自治体との間における電子公文書交換を推進した。 	<p>(行政経営G、電子社会推進G)</p> <p>(情報企画G)</p> <p>(情報企画G、電子社会推進G)</p> <p>(電子社会推進G)</p> <p>(電子社会推進G)</p>
--	--

3 県内市町村の電子自治体化支援プログラム

<p>市町村の電子自治体化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の施策に関する情報提供を随時行うとともに、県と県内市町村で構成する福島県電子自治体推進連絡会議を開催した(4月)。 <p>電子自治体に関する講演、セミナー等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島県地域情報化推進会議等において、講演会やセミナー等を開催した(11月)。 <p>市町村の電子自治体化推進状況に関する情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各四半期毎に調査を実施し、調査結果を県のホームページ上で公表した。 	<p>(電子社会推進G)</p> <p>(電子社会推進G)</p> <p>(電子社会推進G)</p>
--	--

4 検討事項

<p>収納の電子化(マルチペイメントネットワーク⁸)に関する調査・検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「収納の電子化に関する調査検討結果報告書」を取りまとめた。 	(出納局総務管理G 他関連グループ)
---	--------------------

地域情報通信環境の整備促進プラン

電子社会のインフラ整備プログラム

<p>携帯電話通話エリアの拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動通信用鉄塔施設整備事業により、移動通信鉄塔施設を整備する市町村に対して、費用の一部を補助した。 ・平成17年度は西会津町、南会津町(旧伊南村地内)、喜多方市(旧高郷村地内)、会津美里町(旧会津高田町地内)、飯舘村で事業を実施した。 	(情報企画G)
<p>ブロードバンドサービスの普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体が保有する光ファイバ網未利用芯線の開放手続きや事例研究等の勉強会を開催した。 	(電子社会推進G)
<p>地域公共ネットワーク⁹の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務省補助事業等を活用し、市町村内の情報通信ネットワーク構築を促進した。 ・平成17年度末で、46/61市町村が整備済。 	(情報企画G)
<p>地上放送デジタル化への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年12月に一部地域で地上波デジタル放送が開始された。 ・条件不利地域等で新たに地上波デジタル放送が視聴できない地域が発生しないよう国において適切な対策を講じるよう要望を行った。 	(電子社会推進G)
<p>うつくしま教育ネットワークの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用情報通信量は平成18年度目標値を超えており、“安定かつ安全”なインターネット利活用環境の提供を維持した。 ・接続機関からのウイルス侵入報告が無かったほか、有害情報にあっても、利用者からの報告をすぐに反映した(規制URLは41,622,696件)。 ・現在、県内の学校の60%強、約20万人が利用。 	(教育庁総務企画G)
<p>県立学校等校内LANの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高校 3校で整備(整備対象校93校中84校が整備済) ・小・中学校 13校に整備補助(小学校6校、中学校7校) 	(教育庁学校施設G)

ITを活用した暮らしの充実と地域活性化推進プラン

1 暮らしを豊かにする情報通信サービス拡充プログラム

<p>インターネットを活用した広報・広聴の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「印刷物の電子化ガイドライン」により、印刷物の電子化推進を図り、県ホームページを通じた情報提供を推進した。 ・県ホームページによる「県民提案制度」及び「うつくしま県民意見公募」についても目標どおり実施した。 	(県政広報G)
<p>ITを活用したわかりやすい授業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータを活用した教育用コンテンツの作成講習(578名参加)を実施し、インターネットを通して各学校及び家庭での利活用を図った。 	(教育庁総務企画G)
<p>インターネットによる在宅型生涯学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ITを活用した在宅型生涯学習のシステムとして、インターネットによる講座を配信した。 ・平成17年度末時点の配信講座(17年度中に新たに配信した講座) <ul style="list-style-type: none"> 現代的課題を学習する講座 34講座(16講座) 地域のすがたを学習する講座 6講座(3講座) 	(教育庁生涯学習文化G)

<p>図書館情報ネットワークの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネットによる蔵書検索等のサービスを実施したほか、市町村立図書館・学校図書館等のために団体用ホームページを設け、インターネットによる相互貸借の受付や掲示板・データライブラリ等による情報交換を行った。 平成18年1月より個人向けネット予約サービスを開始した。 	(教育庁施設運営G)
<p>博物館のIT化推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 博物館リニューアル時の活用に向けて膨大な収蔵資料のデータベース化を図った。 	(教育庁施設運営G)
<p>県議会における会議録検索システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民に迅速な情報提供を行うため、インターネットで検索可能な会議録検索システムを導入し、平成17年9月より運用を開始した。 	(議会事務局政務調査課)

2 ITを活用した暮らしの安全・安心推進プログラム

<p>へき地診療所のための遠隔医療設備の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 過疎・中山間地域の振興とへき地医療の確保を図るため、県立会津総合病院と只見町朝日診療所間において、光ファイバー網を活用した遠隔医療支援を実施した。 	(医療看護G)
<p>地震情報の迅速な提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 機能停止回避を目的としたサーバの二重化等、震度情報ネットワークシステムの更新により、震災対策の充実強化が図られた。 	(災害対策G)
<p>道路管理の高度化と迅速な情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路情報通信ネットワークシステム(仮称)の一部である雪量情報管理システムの構築と現地観測機器の整備を実施した。 	(道路管理G)
<p>環境放射能関連システムのセキュリティ強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ネットワークセキュリティシステムの適切な保守管理により、コンピュータウィルス等による被害を受けることなく、環境放射能関連システムを運用し、環境放射能の測定結果をリアルタイムで公表した。 	(原子力安全G)
<p>各種環境汚染状況等の監視</p> <ul style="list-style-type: none"> 大気汚染や騒音、水質汚濁等の状況について常時監視するシステムの適切な運用を図るとともに各種の情報提供を行い、環境汚染の防止に努めた。 	(大気環境G、水環境G、産業廃棄物対策G)
<p>救急医療にも対応した総合的な医療情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 社団法人福島県医師会に総合医療情報システムの運営業務を委託し、各医療機関の応需情報や固定情報(休日夜間当番医等)等の情報の一元管理を行った。 	(医療看護G)
<p>うつくしま、ふくしまマップの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 「やさしいまちづくり条例」に基づく指定施設について、施設情報調査を実施し、高齢者や障害者、子ども連れの人等が安心して利用できる施設情報をホームページ上に掲載した。 	(少子高齢社会対策G)
<p>県産農産物トレーサビリティシステム¹⁰の導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産団体や流通団体等に対し、県産農産物の生産履歴や出荷情報を消費者等が迅速に入手することができるトレーサビリティシステムの導入に向けた普及啓発や必要情報の提供を行うとともに、JAや青果物卸売業者等5事業者に対し、システムの導入支援を行った。 	(農産物安全G)

3 情報リテラシー向上プログラム

<p>高齢者による高齢者のためのIT講習会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ活動推進員設置等補助事業により、高齢者による高齢者のためのIT講習会等を実施した。平成17年度は会津坂下町でIT講習会（Word、Excel、インターネットの基本操作）を開催し、県老人クラブ連合会のホームページ「高齢者便利帳」の立ち上げや、「IT老人クラブ」の開設等を実施した。 	(少子高齢社会対策G)
<p>電子社会に関する普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島県高度情報化推進協議会によるセミナー等を開催した。（セミナー5回、パソコン講習会6回開催） 	(情報企画G)
<p>電子社会特別講演会（関係団体・民間向け）の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種団体等からの依頼に基づき、情報統計領域職員が電子社会に関する講演等を行った。 	(電子社会推進G)

4 すべての人にやさしいIT環境整備プログラム

<p>ユニバーサルデザイン¹¹に対応したホームページ等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従前の「ホームページ作成ガイドライン」について全庁から意見を募集して見直し、「ホームページの作成に関する手引き」として全面改訂、それに基づき、誰にでも分かりやすく使いやすいホームページの作成を推進した。 	(県政広報G)
<p>ユニバーサルデザイン情報マーケットの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年5月にホームページ「ふくしまユニバーサルデザイン情報マーケット」を開設。一般県民より提供のあったユニバーサルデザインに関する情報を掲載するなど、周知活動を行った。 	(人権男女共生G)
<p>障がい者に配慮した情報バリアフリー化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度視覚障がい者や重度上肢不自由者が情報機器（パソコン等）を使用するにあたり必要となる周辺機器やソフト等の購入経費の一部を助成した。 	(障がい者支援G)
<p>障がい者や高齢者に配慮した議会広報の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県議会の情報を視覚障がい者や高齢者に提供するため、県議会ホームページに音声読み上げソフトを導入し、平成17年7月から運用を開始した。 	(議会事務局議事課)

5 ITを活用した産業振興プログラム

<p>インターネットを活用した畜産業従事者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳牛改良情報コーナー、堆肥流通コーナー、畜産技術Q&A、経営技術会議室、家畜取引状況等、畜産農家が畜産経営に役立つ有用な情報提供を行った。 	(畜産振興G)
<p>うつくしま新世紀農業情報ネットの確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、データベースシステム、農業気象情報システムの運用を行い、県民、気象情報システム会員等に広く情報発信を行なった。 	(研究開発G)
<p>マルチメディア講習会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業界へのマルチメディア関連技術の普及啓発等のため、会津大学内の産学連携センターにおいて各種講習会（イントラネット基礎、 	(会津大学)

3DCG作成セミナー等)を開催した(74名の参加)。	
<p>全国高等学校パソコンコンクールの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生の情報処理技術の向上や地域情報化の推進等を図るため、会津大学において、パソコンコンクールを開催した。 ・プログラミング部門 <ul style="list-style-type: none"> 39都道府県から257チーム(県内からは14校34チーム)が参加 ・デジタルコンテンツ部門 <ul style="list-style-type: none"> 35都道府県から177チーム(県内からは15校40チーム)が参加 ・県内の本選出場チームの結果 <ul style="list-style-type: none"> プログラミング部門に2校2チームが参加し、福島工業高等専門学校が第3位に入賞した。また、デジタルコンテンツ部門に2校2チームが参加し、県立郡山北工業高等学校が第3位に入賞した。 	(産業創出G) (会津大学)
<p>会津大学と連携した産業振興の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学連携フォーラム等の開催により、会津大学の研究内容を民間企業に紹介し、産学連携の糸口を探るとともに、企業からの受託研究及び企業との共同研究を行い、本県における産業技術力の強化を図った。 	(会津大学)
<p>高度なIT人材の育成による産業振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案型IT技術者養成講座や高度技術エンジニア養成講座等を県内6箇所にて開催し、本県のIT産業の振興及び既存産業の高度化に寄与する経営者及び技術者を養成した。 	(産業創出G)
<p>医療産業の集積推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療産業集積プロジェクトに関する総合的な情報発信基地としてホームページを立ち上げ、基本戦略、具体的方策などの概要や、進捗状況、県内関係企業に関する情報、さらには現場のニーズ情報を提供するシステムを構築した。 	(産業創出G)
<p>うつくしいものづくりの創出支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりに関する情報を集めたホームページ「うつくしまものづくり研究所」を拠点として、「うつくしいものづくり」の理念の理解と普及を図るとともに、消費者視点のものづくりを推進するなど売れるものづくりの支援を行った。 	(技能振興G)
<p>産業IT化戦略プロジェクトの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県のソフト系IT産業を牽引する新製品の開発を促進するため、IT産業のリーディングプロジェクトを推進(平成17年度は4プロジェクトを採択)した。 	(産業創出G)
<p>ソフト系IT分野の新規創業者育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コラッセふくしま内に開設したインキュベートルーム(起業支援室)において、ソフト系IT分野を主たる対象とし、創業者等の育成を図った。平成17年度の卒業企業数は9社、法人化数は3社。 	(産業創出G)
<p>うつくしまe-プラットフォームの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業者や新事業分野への進出を目指す企業等を支援するため、相談や情報提供システム等の整備(福島県研究者データベースのリニューアル等)を実施した。 	(産業創出G)
<p>SOHO¹²事業者の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SOHO事業者のスキルアップ研修や巡回相談会を実施したほか、各種情報提供のため、県内6方部に専門スタッフを配置した。 	(産業創出G)
<p>技術情報等に関する情報検索サービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業から依頼された各種情報(工業所有権や技術文献等)の照会について、JOIS(科学技術情報システム)、PATOLIS(特許情報システム)等のデータベース検索サービスを実施するため、ハイテクプラザ及び各支援センター内に専用端末を設置した。 	(産業創出G)

<p>次世代広域ネットワークの整備による技術相談等の充実 ・東北大学とハイテクプラザを専用線で接続し、ハイテクプラザを介して県内企業との次世代広域ネットワークに接続することにより、インターネットを活用した技術相談指導(120件)や各種情報提供等を実施した。</p> <p>知的財産の活用推進 ・知的財産の戦略的な活用を促進するため、知的財産に関するセミナーを開催(県内4箇所)するとともに、中小企業に対する知的財産専門家の派遣経費の一部を補助した(5企業に対して補助)。</p>	<p>(産業創出G)</p> <p>(産業創出G)</p>
---	-------------------------------

【用語解説】

- 1 CALS/ECは「CALS」と「EC」を組合せた言葉であり、「CALS」は、Continuous Acquisition and Lifecycle Supportの略語で、「継続的な調達とライフサイクルの支援」と訳される。また、「EC」はElectronic Commerceの略語で、「電子商取引」と訳され、ネットワーク上で電子化された商取引を意味する。
- 2 インターネットを利用した電子申請等を安全に行うために使用する電子証明書を発行する公的なサービス。
- 3 専門的知識を有する者に情報セキュリティ対策に関する有効性の調査・評価を受けるもの。本県の場合は、ネットワーク管理者(情報統計領域総括参事)が情報セキュリティ管理者(各所属長等)に対して行う「総括監査」、情報セキュリティ管理者が所属職員に対して行う「業務監査」を実施している。
- 4 インターネットを使った教育形態のことで、学習者がパソコンを使って自分のペースで勉強することが可能。
- 5 基幹業務システムなどに用いられる汎用大型コンピュータのこと。
- 6 各種インターネット技術を活用して、情報発信・共有や業務支援等を行うことが可能な組織内情報ネットワークシステムのこと。
- 7 Local Government WANの略称。地方自治体のコンピュータネットワークを相互接続した広域ネットワーク。都道府県、市区町村の庁内ネットワークが接続されており、中央省庁の相互接続ネットワークである霞ヶ関WANにも接続されている。
- 8 公共料金や税金などの支払いをパソコンや携帯電話などを使って行なえるようにする電子決済システムの一種。
- 9 教育、行政、福祉、医療、防災等の高度化を実現するため、地域内の学校、図書館、公民館、市役所等を高速・超高速で接続するネットワーク。
- 10 トレーサビリティとは、「トレース(追跡)」と「アビリティ(可能性)」を組み合わせたもので、商品が顧客の手元に届くまでの過程を追跡し明らかにするもの。
- 11 年齢、性別、身体、言語など、人々が持つ様々な特性や違いを超えて、はじめから、できるだけ全ての人々が利用しやすい、全ての人に配慮したデザインをしていこうという考え方。
- 12 Small Office Home Officeの略語で、パソコンやネットワークを使い、自宅などで仕事を請け負う就業形態を指す。